

公共施設等マネジメントの取組状況（令和5年度）について

■「滋賀県公共施設等マネジメント基本方針」のフォローアップ実施方針に基づく進捗状況や、取組効果について報告（公表）します。

**滋賀県公共施設等
マネジメント基本方針**
(計画期間:H28~R7)

対応方針

- ①良質な性能および安全性の維持・確保
- ②施設総量の適正化
- ③施設の長寿命化、計画的な更新・改修(ハード)
- ④維持管理の最適化、施設の有効活用(ソフト)



持続可能で質の高いサービスの提供

資産価値の最大化

財政負担の縮減・平準化

(主な取組)

建築物 (全494施設)

※方針策定時における県が所有、管理し、また、将来、更新経費等の負担が見込まれる施設数

☞各施設において「長寿命化計画(個別施設計画)」を策定し、計画的に取組を推進

① 良質な性能および安全性の維持・確保

☞「県有施設点検マニュアル」に基づき、各施設において点検を実施

② 施設総量の適正化(施設評価)

☞全494施設を対象に、定性的・定量的な視点から、施設のあり方を検討(施設の棚卸し) ※結果は、県HPで公表済

見直し対象施設 125施設

	計	廃止	縮小	統合・複合化等	移転
10年以内の見直し	88	64	11	11	2
更新・改修時点の見直し	37	22	3	12	-
計	125	86	14	23	2

当面存続する施設 369施設

延床面積1,000㎡超の148施設については、管理運営上の課題を明らかにし、運営改善の方針および目標を設定している。

③-1 施設の長寿命化(予防保全)

☞長寿命化対象施設について、長寿命化対策(予防保全)を講じ、使用期間を延伸する※(通常50年→65年以上)

(対象要件)

「建築後経過年数が35年以内」+「棟当たりの総面積が500㎡以上」

■施設毎に予防保全工事内容・実施予定時期を記載

(例)屋根・外壁、受変電設備、給排水設備、空調設備

③-2 計画的な更新・改修

☞③-1以外の老朽化が著しい施設について、計画的に更新・改修

■緊急性や投資効果等を見極めながら、地方債や公共建築物等長寿命化等推進基金(H27.3設置)も有効に活用

☞「更新・改修方針(計画期間:H28~10年間)」の策定

■財政状況も踏まえつつ、10年間に更新・改修する施設や、課題整理に着手する施設を記載

④ 維持管理の最適化、施設の有効活用

☞サービス向上や一層の効果的・効率的な維持管理を図るとともに施設の有効活用を推進(運営改善、民間活力活用、歳入確保等)

インフラ・公営企業・地方独立行政法人

☞「長寿命化計画(個別施設計画)」等を策定し、計画的に取組を推進

施設類型	策定済の計画(R5年度末)
インフラ施設	
道路施設	橋梁長寿命化修繕計画
河川管理施設	河川管理施設長寿命化計画
港湾施設	維持管理計画(4港)
治水ダム	治水ダム長寿命化計画(6ダム)
砂防関係施設	砂防関係施設長寿命化計画
公園施設	公園施設長寿命化計画
県営住宅	滋賀県営住宅長寿命化計画
農業水利施設	滋賀県農業水利施設アセットマネジメント中長期計画
治山・林道施設	治山林道施設長寿命化行動計画
交通安全施設	滋賀県警察交通安全施設長寿命化計画

公営企業施設

公営競技事業施設	琵琶湖モーターボート競走場 長期修繕計画書
流域下水道施設	ストックマネジメント計画(4処理区)
水道施設	企業庁アセットマネジメント計画
病院施設	県立病院施設長寿命化計画

地方独立行政法人

県立大学	公立大学法人滋賀県立大学長寿命化計画
------	--------------------

1. 取組状況の概要(建築物)

滋賀県公共施設等マネジメント基本方針に基づく取組

取組効果

①良質な性能および安全性の維持・確保

■施設点検実施率 100% (長寿命化対象施設143施設)

②施設総量の適正化

■施設総量 H27年度末 1,476,693㎡ → R5年度末 1,459,502㎡

■公共施設等マネジメント基本方針で位置づけられている88施設の取組状況 (R7年度までに見直し)

施設数・面積 73施設 44,628㎡ (進捗率(面積ベース) 80%)

※R5 膳所待機宿舍等の廃止

③施設の長寿命化、計画的な更新・改修

■予防保全 長期保全計画に基づく R5事業完了施設数 68施設 (その他3施設はR6年度へ繰越)

※一定周期に基づく屋根防水改修、外壁改修 等

■更新・改修 更新・改修方針(H28～R7)に基づく事業完了率(事業数ベース) 64% (実施施設数 21施設)

※施設の建替、屋上防水改修 等

④維持管理の最適化、施設の有効活用

■運営改善目標の達成状況

◇対象施設 148施設 ◎(100%以上達成) 22施設 ○(80%以上100%未満) 114施設
△(50%以上80%未満) 11施設 ×(50%未満) 1施設

■PPP/PFI推進の取組

◇近江学園の竣工(PFI事業による建替工事)

◇東北部工業技術センターの建替工事(基本設計・実施設計)

◇県営住宅(新庄寺団地)のPFI事業による建替工事 ※県営住宅はインフラ施設類型

■歳入確保の取組施設

◇ネーミングライツ(施設) 9件(※) ◇県有地の売却(建物含む) 13件

※契約中のもの

○施設総量の適正化 1,451百万円 ※施設の廃止により令和27年まで存続する場合に見込まれる修繕・更新経費を削減

○施設の長寿命化 3,476百万円 ※予防保全型に切り替えたことによる修繕・更新経費の縮減(A-B)

(長寿命化対象施設)

A 対策前(事後保全型):4,978百万円

B 対策後(予防保全型):1,502百万円

2. 各取組状況(建築物)

■「①良質な性能および安全性の維持・確保」、「②施設総量の適正化」、「③施設の長寿命化、計画的な更新・改修」について、計画的に取組を推進することができている。

■「④維持管理の最適化、施設の有効活用」については、今後もより一層、PPP・PFIや公民連携による民間活力の活用や、歳入確保につながる取組を推進する必要がある。

①良質な性能および安全性の維持・確保

■方針

将来にわたり、施設の効用を最大限発揮し、切れ目なくサービスを提供していくため、良質な性能および安全性の維持・確保を図る。

■総括

- ・「県有施設点検マニュアル」に基づき、確実に点検が実施されている。
- ・耐震対策は、防災上特に重要な県有施設および防災上重要な県有施設について目標どおり進めることができている。
- ・これらの対策により、順調に良質な性能および安全性の維持・確保が図られている。

○施設点検

- ・長寿命化対象施設143施設のうち、全施設において、『滋賀県県有施設点検マニュアル』に基づき施設点検を実施。

②施設総量の適正化

■方針

今後の社会経済情勢の変化や利用ニーズの変化等を踏まえつつ、維持管理費や更新費を極力抑制するため、適正な施設総量としていく。

■総括

- ・R5年度末において目標面積の80%について適正化を図り、引き続き、適正な施設総量となるよう、取組を推進している。

②施設総量の適正化

○施設の見直しの進捗状況(R5年度末時点)

全体概要

	合計										
			総面積 に対する 比率	うち廃止		うち縮小		うち統合・複合化・ 共同利用		うち移転等	
計画 ※ (R7年度末までに見直し)	88施設	55,652㎡	3.8%	64施設	34,768㎡	11施設	5,967㎡	11施設	13,684㎡	2施設	1,233㎡
実績 (H28年度～R5年度末)	73施設	44,628㎡	3.1%	56施設	27,966㎡	5施設	6,141㎡	10施設	9,142㎡	2施設	1,379㎡

※ 計画の数値は、H27年に全庁的に実施した施設評価の結果に基づく数値。

R5年度 廃止・縮小の実績

施設名	削減面積	備考
西本郷職員住宅	774.10㎡	廃止(売却)
膳所待機宿舍	2,544.24㎡	廃止(売却)
待機独身寮(ぜぜ寮)	811.71㎡	廃止(売却)
計	4,130.05㎡	

※R5年度は「縮小、統合・複合化・共同利用、移転等」の実績なし。

③施設の長寿命化、計画的な更新・改修

■方針

- ・従来の「事後保全型維持管理」から「予防保全型維持管理」へ転換し、施設を長寿命化。
- ・老朽化が著しい施設等は、緊急性・必要性、投資効果、ライフサイクルコスト等を十分見極め、地方債等も有効活用しながら、計画的な更新・改修を実施。

■総括

- ・予防保全について、R5当初予算で予算化した72施設のうち、71施設において事業を実施した。
- ・「更新・改修方針」に基づく事業について、21施設で事業を実施。計画で挙げられている64%(事業数ベース)の施設で事業が完了し、計画的な更新・改修が図られている。

○R5年度実施状況の概要

予防保全事業

※R6年度への繰越事業含む。

	施設名	事業概要
1	消防学校	受変電設備の更新
2	ミシガン州立大学連合日本センター	屋根・外壁の修繕等
3	県庁舎	屋根・外壁の更新等
4	滋賀県公館	屋根・外壁の更新等
5	甲賀職員会館	外壁の更新等
6	文化産業交流会館	発電設備の修繕等
7	美術館	屋根・外壁の更新等
8	芸術劇場びわ湖ホール	給排水設備の更新
9	安土城考古博物館	受変電設備の修繕
10	栗東体育館	受変電設備の更新等
11	琵琶湖環境科学研究センター	空調設備の更新等
12	琵琶湖博物館	空調設備の修繕
13	琵琶湖博物館別館 (旧UNEP国際環境技術センター)	屋根の更新等
14	淡海環境プラザ	屋根・外壁の更新等
15	近江富士花緑公園	空調設備の修繕
16	長寿社会福祉センター	屋根・外壁の更新等
17	大津・高島子ども家庭相談センター (旧)大津健康福祉センター	受変電設備の更新等
18	淡海学園	屋根の更新等

	施設名	事業概要
19	中央子ども家庭相談センター女性相談所	屋根・外壁の更新
20	びわ湖こどもの国	受変電設備の更新等
21	工業技術総合センター	屋根の修繕等
22	陶芸の森	空調設備の修繕
23	農業技術振興センター茶業指導所	屋根の修繕等
24	畜産技術振興センター	空調設備の修繕
25	建設技術センター	受変電設備の修繕
26	甲賀合同庁舎	外壁の更新等
27	高島合同庁舎	外壁の更新
28	膳所高等学校	外壁の更新等
29	大津清陵高等学校	屋根・外壁の更新等
30	堅田高等学校	屋根・外壁の更新等
31	北大津高等学校	屋根・外壁の更新等
32	瀬田工業高等学校	屋根・外壁の更新等
33	大津商業高等学校	受変電設備の修繕
34	彦根東高等学校	給排水設備の修繕
35	伊香高等学校	外壁の更新等
36	長浜農業高等学校	外壁の更新
37	長浜北星高等学校	屋根・外壁の更新等

OR5年度実施状況の概要

予防保全事業

※R6年度への繰越事業含む。

	施設名	事業概要
38	八幡高等学校	屋根・外壁の更新等
39	守山北高等学校	給排水設備の更新等
40	国際情報高等学校	通信設備の更新
41	甲南高等学校	受変電設備の修繕
42	信楽高等学校	屋根の修繕
43	甲西高等学校	屋根の更新
44	安曇川高等学校	給排水設備の更新
45	八日市高等学校	外壁の更新等
46	八日市南高等学校	受変電設備の修繕
47	伊吹高等学校	給排水設備の更新
48	米原高等学校	屋根の修繕
49	日野高等学校	屋根・外壁の更新等
50	北大津養護学校	消火設備の更新等
51	鳥居本養護学校	外壁の更新等
52	野洲養護学校北櫻校舎	外壁の更新等
53	三雲養護学校	空調設備の修繕
54	八日市養護学校	屋根の更新等
55	甲良養護学校	受変電設備の修繕
56	県立長浜ドーム宿泊研修館	給排水設備の更新
57	警察本部庁舎	中央監視設備の更新等
58	機動警察隊	空調設備の修繕
59	科学捜査センター	空調設備の修繕等
60	運転免許センター(米原分室)	空調設備の修繕
61	大津警察署	発電設備の修繕等
62	守山警察署	空調設備の修繕等
63	米原警察署	発電設備の修繕
64	長浜警察署	空調設備の修繕
65	尾花川待機宿舎	給排水設備の修繕
66	馬場待機宿舎	外壁の更新等
67	栗東待機宿舎(こびらい寮)	屋根・外壁の更新
68	小脇待機宿舎	屋根・外壁の更新
69	小脇待機独身寮	屋根・外壁の更新
70	野洲待機宿舎	外壁の更新
71	水口第2職員住宅	給排水設備の修繕

更新事業

※R6年度への繰越事業含む。

	施設名	事業概要
1	近江学園	機器移設等
2	信楽窯業技術試験場	解体工事
3	水産試験場	基本計画策定
4	大津北警察署	測量委託
5・6	交番(手原駅前交番・河西交番)	設計・施工
7・8	交番(甲西駅前交番・五個荘交番)	設計

改修事業

※R6年度への繰越事業含む。

	施設名	事業概要
1	県庁舎	受電設備改修
2	美術館	空調設備改修等
3	琵琶湖博物館	空調設備改修
4	湖東合同庁舎	屋根・外壁防水改修等
5	高島合同庁舎	受変電設備改修
6	木之本合同庁舎	空調設備改修
7	大津警察署	空調設備改修
8	八幡商業高等学校	屋上防水改修等
9	八幡工業高等学校	屋上防水改修等
10	米原高等学校	屋上防水改修等
11	盲学校	屋上防水改修等
12	聾話学校	屋上防水改修等
13	図書館	エレベーター更新

ユニバーサルデザイン化事業

	施設名	事業概要
1	河瀬高等学校	エレベーター設置
2	草津東高等学校	バリアフリートイレ改修
3	甲西高等学校	バリアフリートイレ改修
4	長浜農業高等学校	バリアフリートイレ改修

④維持管理の最適化、施設の有効活用

■方針

・サービス向上や一層の効果的・効率的な維持管理を図るとともに施設の有効活用を推進。

■総括

・主な施設について運営改善目標を定め、92%の施設においてその目標をほぼ達成している。

○維持管理の最適化

○運営改善目標の達成状況

	施設数	進捗状況	参考値
◎	22施設	目標(値)以上の達成	100%以上
○	114施設	ほぼ目標(値)どおり達成	80%以上100%未満
△	11施設	目標(値)の半ば程度の達成	50%以上80%未満
×	1施設	目標(値)の半ば未満程度の達成	50%未満

※各施設ごとの維持管理の最適化、施設の有効活用に係る詳細は、16ページ以降の「参考」に記載

○施設に関する情報発信を図りつつ、県民参加型事業の実施など県民の主体的な活動による施設運営を促進する観点から、利用者だけでなく地域住民をはじめとした多様な主体が施設の運営や事業に関わる仕組みを検討した事例

	事例	備考
1	参加型事業の注力展開 ※参加・受講等のほか、ボランティアスタッフの受入れ ※県民協働企画事業の公募と実施 ※サポーター制度の実施	希望が丘文化公園
2	まちづくり協議会主催の「緑のカーテン運動」に参加	安土城考古博物館
3	地域ボランティアによるバラ園の維持管理	近江富士花緑公園

○類似施設間のコスト比較、新技術の積極的な活用、民間のノウハウや資金、人材のさらなる導入など経営的視点を取り入れた施設の維持管理の最適化について、工夫したこと

	事例	備考
1	LED灯の導入 (R5新規・追加設置)	長寿社会福祉センター 東近江合同庁舎 消防学校
2	電力購入入札の実施	彦根総合スポーツ公園 総合教育センター 彦根東高等学校 他65施設
3	日常メンテナンスの徹底 (空調設備のフィルター清掃等)	芸術劇場びわ湖ホール ミガン州立大学連合日本センター 東近江合同庁舎 他3施設

④維持管理の最適化、施設の有効活用

○施設の有効活用

○環境、エネルギー、福祉、産業等の各分野で先駆的・先進的取組のモデルや社会実験の場として、施設を有効に活用している事例

	分野	事例	備考
1	環境	「緑のカーテン運動」に参加	安土城考古博物館
2	産業	県産木材を利用した施設整備	柳が崎ヨットハーバー 彦根総合スポーツ公園
3	エネルギー	太陽光発電の導入	柳が崎ヨットハーバー

○歴史的価値のある施設について、保存や次世代への継承の観点から有効活用を検討した事例

	事例	備考
1	屋外展示(重要文化財旧宮地家住宅、県指定旧柳原学校校舎、県指定旧安土巡査駐在所)を実施。	近江風土記の丘

○県民や市町、民間事業者など多様な主体との協働・連携のもとで、具体的な利活用の方策を検討、実施した事例

	事例	備考
1	民間活力を活用して、賑わい・交流の拠点として活用していくことを基本方針とする「ピアザ淡海のあり方検討の進め方」を令和5年12月に関係機関において合意し、その具体化に向けた取組を進めている。	県民交流センター 共済宿泊施設 政策研修センター パスポートセンター (ピアザ淡海)
2	民間活力の活用に向けたサウンディング等の実施	近江富士花緑公園

○歳入確保の取組施設(ネーミングライツ施設)実績

	愛称	ネーミングライツパートナー	契約期間
1	長浜バイオ大学ドーム	学校法人 関西文理総合学園	平成28年1月1日～令和7年3月31日
2	ウカルちゃんアリーナ	株式会社 成基	平成28年7月1日～令和8年3月31日
3	奥びわ湖・山門水源の森	株式会社 山久	平成30年1月1日～令和7年3月31日
4	OSPホッケースタジアム	大阪シーリング印刷株式会社	令和2年4月1日～令和8年3月31日
5	関西みらいローイングセンター	株式会社関西みらい銀行	令和3年4月20日～令和8年3月31日
6	滋賀ダイハツアリーナ	滋賀ダイハツ販売株式会社	令和4年10月1日～令和9年3月31日
7	平和堂HATOスタジアム 平和堂げんきっこフィールド	株式会社平和堂	令和5年2月1日～令和10年3月31日
8	HPLベースボールパーク	HPL株式会社	令和5年4月1日～令和10年3月31日
9	木下カンセー アイスアリーナ	株式会社木下カンセー	令和5年4月1日～令和10年3月31日

○売却による歳入確保実績(R5年度)

	売却物件	土地 処分面積(m ²)	建物 処分面積(m ²)	処分金額(円)
1	県道多賀高宮線廃道敷	17.21	-	470,000
2	県道彦根近江八幡瀬田線廃道敷	0.45	-	4,050
3	琵琶湖廃川敷(近江八幡市田中江町)	1,637.26	-	491,000
4	木ノ本警察署の一部(道路用地)	16.57	-	502,071
5	西本郷職員住宅県有地	996.00	774.10	15,000,000
6	旧川道駐在所県有地	255.70	-	1,821,000
7	草津川廃川敷地(区間⑥:栗東市岡ほか)	13,110.03	-	126,773,990
8	尾花川県有地(青雲寮跡地)	519.53	-	75,420,000
9	古城が丘県営住宅用途廃止部分	730.99	-	26,780,000
10	旧虎姫待機宿舍・大井第2職員宿舍県有地	472.59	-	3,190,000
11	膳所待機宿舍 待機独身寮(げぜ寮)	1,833.22	2544.24 811.71	79,100,000
12	琵琶湖廃川敷(彦根市八坂町)	40.84	-	487,000
13	山門水源の森送電塔用地	1,860.51	-	308,844
	合 計	21,490.90	4,130.05	330,347,955

3. 令和5年度の取組状況の概要(インフラ施設・公営企業施設・地方独立行政法人)

※インフラ施設、公営企業施設、地方独立行政法人においては所管課ごとに長寿命化計画等(個別施設計画)に基づき、計画的な維持管理を実施しています。

総括、インフラ施設

		取組内容	令和5年度の取組状況	施設分類	取組内容	令和5年度の取組状況
総括	①点検・診断等		・いずれの施設においても法定点検、定期点検、日常点検等を適切に実施した。	インフラ施設	①点検・診断等	・点検や計画に基づき修繕
	②安全確保		・施設点検で不具合が見つかった等、修繕が必要な施設類型において必要な対応を行った。		②安全確保	・点検や計画に基づき修繕
	③耐震化		・9施設類型については耐震化が完了または対象施設なしである。		③耐震化	・対象なし
	④施設総量の適正化		・必要性を確認し、不要施設等が発生した施設類型において不要施設の削減等を実施した。		④施設総量の適正化	・対象なし
	⑤長寿命化		・各計画に基づき点検等を実施している。		⑤長寿命化	・計画および点検結果に基づき長寿命化対策事業の実施
	⑥維持管理・修繕・更新等		・計画や点検結果に基づき老朽化対策等の事業が実施された。		⑥維持管理・修繕・更新等	・計画および点検結果に基づき事業の実施
	⑦ユニバーサルデザイン化の推進		・対象施設の改修等に伴い、ユニバーサルデザインの観点による対応が実施された。		⑦ユニバーサルデザイン化の推進	・対象なし
	⑧CO ₂ ネットゼロの推進		・対象施設において、設備の高効率化等により、CO ₂ ネットゼロの推進に寄与した。		⑧CO ₂ ネットゼロの推進	・対象なし
	⑨県産材(木材)利用の推進		・対象施設において、木質化に取り組むことができた。		⑨県産材(木材)利用の推進	・対象なし
				道路施設	①点検・診断等	・点検や計画に基づき修繕
					②安全確保	・点検や計画に基づき修繕
					③耐震化	・対象なし
					④施設総量の適正化	・対象なし
					⑤長寿命化	・計画および点検結果に基づき長寿命化対策事業の実施
					⑥維持管理・修繕・更新等	・計画および点検結果に基づき事業の実施
					⑦ユニバーサルデザイン化の推進	・対象なし
					⑧CO ₂ ネットゼロの推進	・対象なし
					⑨県産材(木材)利用の推進	・対象なし
					①点検・診断等	・全ての施設について、点検を実施
					②安全確保	・点検の結果、不具合が見つかったものについて対応
					③耐震化	・対象なし
					④施設総量の適正化	・他の施設へ代替できないことから施設総量の適正化の予定なし
					⑤長寿命化	・計画に基づき事業実施(R5は着手なし)
					⑥維持管理・修繕・更新等	・計画および点検結果に基づき事業実施
					⑦ユニバーサルデザイン化の推進	・対象なし
					⑧CO ₂ ネットゼロの推進	・施設の適切な維持管理・更新により施設の耐用年数を延命化(建造に要するCO ₂ 排出の低減)した。
					⑨県産材(木材)利用の推進	・対象なし

3. 令和5年度の取組状況の概要(インフラ施設・公営企業施設・地方独立行政法人)

※インフラ施設、公営企業施設、地方独立行政法人においては所管課ごとに長寿命化計画等(個別施設計画)に基づき、計画的な維持管理を実施しています。

インフラ施設

施設分類		取組内容	令和5年度の取組状況	施設分類		取組内容	令和5年度の取組状況
インフラ施設	港湾施設	①点検・診断等	・施設点検実施率 100%	砂防関係施設	①点検・診断等	・点検計画等により点検を実施	
		②安全確保	・点検確認したものについて、早急に修繕等が必要な不具合が認められていない。		②安全確保	・定期点検等で高い危険性が新たに確認された施設はない。	
		③耐震化	・耐震化の必要性がある長浜港について耐震化対策中		③耐震化	・耐震性能が大きく低下している施設は確認されていない。	
		④施設総量の適正化	・対象なし		④施設総量の適正化	・対象なし	
		⑤長寿命化	・点検を実施		⑤長寿命化	・計画に基づき事業実施	
		⑥維持管理・修繕・更新等	・点検を実施		⑥維持管理・修繕・更新等	・日常的な維持管理の実施	
		⑦ユニバーサルデザイン化の推進	・対象なし		⑦ユニバーサルデザイン化の推進	・対象なし	
		⑧CO ₂ ネットゼロの推進	・消費電力が大きいわびわこ花噴水について、夏季における計画的な運転時間の削減等を行い、使用電力の低減を図った。		⑧CO ₂ ネットゼロの推進	・適切に維持管理を行い、土砂災害による被害の防止軽減を図り、復旧復興に係る社会経済活動に伴うCO ₂ 排出の緩和に貢献	
		⑨県産材(木材)利用の推進	・対象なし		⑨県産材(木材)利用の推進	・木材を使用する施工箇所について、積極的に滋賀県産木材を利用	
	治水ダム	①点検・診断等	・日常、定期点検および3年ごとの定期検査を実施	インフラ施設	公園施設	①点検・診断等	・施設点検を実施
		②安全確保	・危険個所の補修を実施 ・定期検査を踏まえ、補修改修を実施			②安全確保	・点検の結果、不具合が見つかったものについて全て対応
		③耐震化	・必要箇所について耐震照査を計画			③耐震化	・耐震対策済
		④施設総量の適正化	・対象なし			④施設総量の適正化	・奥びわスポーツの森の橋梁について、R5年度に工事を完了
		⑤長寿命化	・計画に基づき事業実施 計画事業の実施率 100%			⑤長寿命化	・目標値(改修・更新が実施済みまたは健全であるエリアの割合)を達成
		⑥維持管理・修繕・更新等	・日常的な維持管理の実施			⑥維持管理・修繕・更新等	・上記に同じ ・点検の結果、不具合が見つかったものについて対応
		⑦ユニバーサルデザイン化の推進	・対象なし			⑦ユニバーサルデザイン化の推進	・湖岸緑地衣川公園にて、インクルーシブ遊具を設置
		⑧CO ₂ ネットゼロの推進	・2ダムにおいて小水力発電を継続(再生可能エネルギーの更なる活用)			⑧CO ₂ ネットゼロの推進	・対象なし
		⑨県産材(木材)利用の推進	・対象なし			⑨県産材(木材)利用の推進	・尾花川公園にて、滋賀県産材を使った遊具を設置。

3. 令和5年度の取組状況の概要(インフラ施設・公営企業施設・地方独立行政法人)

※インフラ施設、公営企業施設、地方独立行政法人においては所管課ごとに長寿命化計画等(個別施設計画)に基づき、計画的な維持管理を実施しています。

インフラ施設

施設分類		取組内容	令和5年度の取組状況	施設分類	取組内容	令和5年度の取組状況	
インフラ施設	県営住宅	①点検・診断等	・3年ごとの法定点検の実施 ・昇降機については、法定点検実施(毎年度)。毎月点検実施 ・全41団地の施設点検を実施	インフラ施設	農業水利施設等	②安全確保	(農業水利施設) ・施設管理者を中心とした関係者による合同診断や研修会を実施 ・関係者の診断力等向上のため研修会を開催(ため池) ・防災重点農業用ため池466箇所を選定 ・ハザードマップの作成(461か所作成周知済) (農道(橋梁)) ・日常点検の実施 (地すべり防止施設) ・地すべり現象の原因と対策や避難体制等について住民に対し研修会を開催
		③耐震化	・耐震対策済			③耐震化	(農業水利施設) ・耐震点検を進め、耐震補強対策をR5年度末までに9地区で着手 (ため池) ・防災重点ため池の耐震調査28箇所および防災工事10地区の実施 (農道(橋梁)) ・耐震化が必要とされた施設について緊急性の高い箇所から事業に着手
		④施設総量の適正化	・集約建替、用途廃止 2団地で建替事業中 ・未利用地の売却等 1団地完了、1団地準備			④施設総量の適正化	(農業水利施設) ・データベース管理に向けた入力データの拡充 (ため池) ・農業用ため池の廃止工事の実施(6か所) (農道(橋梁)) ・対象となる農道橋の選定 (地すべり防止施設) ・事業実施
		⑤長寿命化	・計画に基づき事業実施(ストック改善事業)			⑤長寿命化	・計画等に基づき事業実施
		⑥維持管理・修繕・更新等	・計画に基づき事業実施(建替事業、ストック改善事業)			⑥維持管理・修繕・更新等	・計画等に基づき事業実施
		⑦ユニバーサルデザインの推進	・建替に伴いバリアフリー化を進める。(新庄寺団地、今堀団地)			⑦ユニバーサルデザインの推進	・対象なし
		⑧CO ₂ ネットゼロの推進	高断熱仕様の採用、省エネ改修、自然エネルギーの活用を進める。(新庄寺団地、今堀団地)			⑧CO ₂ ネットゼロの推進	・対象なし
		⑨県産材(木材)利用の推進	「建築物における滋賀県産木材の利用方針」に基づき、木造化および木質化を図る。(新庄寺団地、今堀団地)			⑨県産材(木材)利用の推進	・対象なし
		農業水利施設等	①点検・診断等			(農業水利施設) ・機能保全計画策定 (ため池) ・点検:67箇所 (農道(橋梁)) ・定期診断の実施 (地すべり防止施設) ・区域内パトロール等の実施 (集落排水施設) ・管理者(市町)による日常管理、点検を実施	

3. 令和5年度の取組状況の概要(インフラ施設・公営企業施設・地方独立行政法人)

※インフラ施設、公営企業施設、地方独立行政法人においては所管課ごとに長寿命化計画等(個別施設計画)に基づき、計画的な維持管理を実施しています。

インフラ施設、公営企業施設

施設分類		取組内容	令和5年度の取組状況	施設分類		取組内容	令和5年度の取組状況
インフラ施設	治山・林道施設	①点検・診断等	・一部施設で点検の実施	インフラ施設	その他施設(自然公園施設)	①点検・診断等	・施設管理の受託者等から不具合情報の報告受付
		②安全確保	・修繕計画および点検結果に基づき、対策を実施			②安全確保	・老朽化した施設等の修繕を実施
		③耐震化	・対象なし			③耐震化	・対象なし
		④施設総量の適正化	・他の施設へ代替できないことから施設総量の適正化の予定なし			④施設総量の適正化	・耐用年数を迎えた時点で順次廃止(老朽化した園地施設を撤去)
		⑤長寿命化	・修繕計画および点検結果に基づき、対策を実施			⑤長寿命化	・日常管理の結果を踏まえ修繕を実施
		⑥維持管理・修繕・更新等	・修繕計画および点検結果に基づき、対策を実施			⑥維持管理・修繕・更新等	・施設管理の受託者等からの不具合情報の報告案件等について、優先度を付けて対応
		⑦ユニバーサルデザイン化の推進	・対象なし			⑦ユニバーサルデザイン化の推進	・対象なし
		⑧CO ₂ ネットゼロの推進	・維持管理、補修により、森林吸収源の維持強化に寄与			⑧CO ₂ ネットゼロの推進	・対象なし
		⑨県産材(木材)利用の推進	・木材の特性を生かすことのできる箇所については、積極的に県産材を使用			⑨県産材(木材)利用の推進	・対象なし
		インフラ施設	交通安全施設			①点検・診断等	・保守点検委託契約を締結し、定期的な点検を実施
②安全確保	・修繕の優先順位をつけ、修繕を実施			②安全確保	・老朽化設備の更新 ・点検結果を踏まえ修繕を実施		
③耐震化	・信号柱の更新等の実施			③耐震化	・旧耐震基準の建物について令和4年度以降の解体を計画(R6.9完了予定)		
④施設総量の適正化	・三灯式信号機3基、一灯点滅式信号機3基廃止 ・撤去した信号機を必要性の高い交差点へ移設する方針で検討			④施設総量の適正化	・旧スタンド等利用見込みがなく、安全性に疑問がある建物を解体中		
⑤長寿命化	・鋼管柱更新の際に防食塗装するなど長寿命化対策を施すとともに、定期点検等により劣化状況を把握			⑤長寿命化	・長期修繕計画に基づき、一部修繕業務の設計を開始		
⑥維持管理・修繕・更新等	・計画的な信号制御機の更新を実施			⑥維持管理・修繕・更新等	・老朽化施設、設備の修繕業務、改修業務を実施 ・施設改修を実施		
⑦ユニバーサルデザイン化の推進	・信号灯器の視認性向上のため、LED式信号灯器への改良(670灯)			⑦ユニバーサルデザイン化の推進	・対象なし		
⑧CO ₂ ネットゼロの推進	・LED式信号灯器への更新を推進し、信号灯器に係る消費電力の縮減(670灯)			⑧CO ₂ ネットゼロの推進	・省エネルギー設備の導入(5階フロアの照明すべてをLED化)等		
⑨県産材(木材)利用の推進	・対象なし			⑨県産材(木材)利用の推進	・対象なし		

3. 令和5年度の取組状況の概要(インフラ施設・公営企業施設・地方独立行政法人)

※インフラ施設、公営企業施設、地方独立行政法人においては所管課ごとに長寿命化計画等(個別施設計画)に基づき、計画的な維持管理を実施しています。

公営企業施設

施設分類		取組内容	令和5年度の取組状況	施設分類		取組内容	令和5年度の取組状況
公営企業施設	流域下水道施設	①点検・診断等	・管渠調査等の点検を実施。	公営企業施設	病院	①点検・診断等	・法定、定期、日常点検等の実施
		②安全確保	・計画的な改築更新工事の実施 ・日常点検結果に基づく修繕の実施			②安全確保	・必要な点検等を着実に実施
		③耐震化	・耐震化計画に基づく耐震補強設計等の実施			③耐震化	・耐震対策済
		④施設総量の適正化	・計画に基づいた適正な規模の施設整備を実施			④施設総量の適正化	・令和7年1月の総合病院と小児保健医療センターの統合に向け、施設の有効活用のための検討を実施
		⑤長寿命化	・ストックマネジメント計画に基づき改築更新を実施			⑤長寿命化	・経年劣化がみられる設備等を計画的に更新
		⑥維持管理・修繕・更新等	・ストックマネジメント計画に基づき改築更新を実施			⑥維持管理・修繕・更新等	・総合病院において、計画的な修繕工事等を実施。 ・小児保健医療センター再整備については、既存施設の有効活用等の観点を踏まえて、再検討を実施。 ・精神医療センター外壁改修工事については、令和5年度に設計業務を完了。
		⑦ユニバーサルデザイン化の推進	・対象なし			⑦ユニバーサルデザイン化の推進	・総合病院の多目的トイレを改修(フィッティングボードを設置)し、ユニバーサルデザイン化に対応
		⑧CO ₂ ネットゼロの推進	・下水汚泥を有効活用するための施設整備に向け、設計・建設工事を実施			⑧CO ₂ ネットゼロの推進	・総合病院における空調設備改修をはじめ、エネルギー消費低減に取り組んだ。
		⑨県産材(木材)利用の推進	・対象なし			⑨県産材(木材)利用の推進	・対象なし
	工業用水道事業施設・水道用水供給事業施設	①点検・診断等	・点検・診断の実施		①点検・診断の実施		
		②安全確保	・点検結果を踏まえ修繕を実施 ・老朽化した設備の更新		②安全確保		
		③耐震化	・吉川浄水場耐震対策工事が完了(R5末) ・管路更新は耐震管により更新		③耐震化		
		④施設総量の適正化	・次年度以降の施工予定区間の検討		④施設総量の適正化		
		⑤長寿命化	・計画に基づき、点検、整備等の維持管理の実施		⑤長寿命化		
		⑥維持管理・修繕・更新等	・計画に基づき更新を実施		⑥維持管理・修繕・更新等		
		⑦ユニバーサルデザイン化の推進	・新浄水場建設については、スロープを設置した構造として整備		⑦ユニバーサルデザイン化の推進		
		⑧CO ₂ ネットゼロの推進	・施設整備時や更新時に省エネ機器の採用。 ・LED照明へ順次切り替え。 ・太陽光発電やマイクロ水力発電の稼働。 ・令和5年度に企業庁脱炭素ロードマップを策定。		⑧CO ₂ ネットゼロの推進		
		⑨県産材(木材)利用の推進	・対象なし		⑨県産材(木材)利用の推進		

3. 令和5年度の取組状況の概要(インフラ施設・公営企業施設・地方独立行政法人)

地方独立行政法人

※インフラ施設、公営企業施設、地方独立行政法人においては所管課ごとに長寿命化計画等(個別施設計画)に基づき、計画的な維持管理を実施しています。

施設分類	取組内容	令和5年度の取組状況
地方独立行政法人 大学	①点検・診断等	・法定点検や「県有施設点検マニュアル」に準じた点検を適切に行い、点検・診断等の結果を集積し、施設の維持管理等に活用。
	②安全確保	・点検・診断を速やかに行い、利用者の安全確保に努めた。
	③耐震化	・耐震化は完了 ・非構造部材については、計画的な耐震化を検討中
	④施設総量の適正化	・大学施設の状況を踏まえ、施設の統合・廃止・縮小等を継続的に協議。
	⑤長寿命化	・計画に基づき、計画的に事業を実施。 ・実施時期や財政負担の平準化についても適正に行っている。
	⑥維持管理・修繕・更新等	・計画に基づき、適正な設備の更新等を適正な規模で実施。
	⑦ユニバーサルデザイン化の推進	・環境負荷の低減とともに、ユニバーサルデザインへの対応も考慮した設備の更新・改修を行った
	⑧CO ₂ ネットゼロの推進	・環境負荷の低減した機器を選定し、設備の更新・改修を行った。 また、CO ₂ を吸収する校内樹木の剪定等も実施した。
	⑨県産材(木材)利用の推進	・対象なし

4. 令和6年度の主な取組予定

建築物

○良質な性能および安全性の維持・確保

- ・引き続き、「県有施設点検マニュアル」に基づく施設点検の確実な実施

○施設総量の適正化

- ・「施設評価」結果に基づく取組の着実な推進および進捗状況の把握

○施設の長寿命化、計画的な更新・改修

- ・長寿命化対象施設については、「長期保全計画」に基づき、着実に事業を実施
- ・長寿命化対象外施設については、「更新・改修方針」を踏まえ、優先度を見極めながら、着実に事業を推進
- ・施設のあり方等で「個別施設計画」が未策定となっている施設については、方針を決定次第、策定を推進

○維持管理の最適化、施設の有効活用

- ・東北部工業技術センターの建替に係るPFI事業の実施
- ・施設の有効活用を踏まえた歳入確保の推進

インフラ施設・公営企業施設・地方独立行政法人

- ・個別施設計画に基づき、維持管理・長寿命化事業等を実施
- ・県営住宅(新庄寺団地)の建替に係るPFI事業の実施

建築物

○運営改善目標の達成状況

凡例	進捗状況	参考値	凡例	進捗状況	参考値
◎	目標(値)以上の達成	100%以上	×	目標(値)の半ば未満程度の達成	50%未満
○	ほぼ目標(値)どおり達成	80%以上100%未満			
△	目標(値)の半ば程度の達成	50%以上80%未満			

番号	施設名	運営改善の目標 (令和5年度)	令和5年度の取組結果	
			運営改善の目標に対する達成状況	進捗状況
1	芸術劇場びわ湖ホール	<ul style="list-style-type: none"> ・ホール稼働率 R4~7: 各年度80% ・有料公演入場率 R4~7: 各年度80% ・自主財源率 R4~7: 各年度38% ・自主事業公演入場者アンケートにおける高評価(「大変良かった」「良かった」の合計)の割合 R4~7: 各年度96% 	<ul style="list-style-type: none"> ・ホール稼働率 R5: 88% ・有料公演入場率 R5: 72% ・自主財源率 R5: 39% ・自主事業公演入場者アンケートにおける高評価(「大変良かった」「良かった」の合計)の割合 R5: 96% 	○
2	希望が丘文化公園	<ul style="list-style-type: none"> ・来園者総数 H30-R4平均: 77.1万人 → R6: 93万人 ・施設利用者数 H30-R4平均: 17.7万人 → R6: 24.6万人 ・自主財源率 H30-R4平均: 23.7% → R6: 28.4%以上 ・利用者・事業参加者アンケートにおける高評価(「大変良かった」「良かった」の合計)の割合 H30-R4平均: 97.0% → R6: 90%以上 	<ul style="list-style-type: none"> ・来園者総数 R5: 842,847人 ・施設利用者数 R5: 204,988人 ・自主財源率 R5: 28.8% ・利用者・事業参加者アンケートにおける高評価(「大変良かった」「よかった」の合計)の割合 R5: 98.5% 	○
3	文化産業交流会館	<ul style="list-style-type: none"> ・ホール稼働率(イベントホール) R4~7: 各年度60% ・有料公演入場率 R4~7: 各年度70% ・自主財源率 R4~7: 各年度26% ・自主事業公演入場者アンケートにおける高評価(「大変良かった」「良かった」の合計)の割合 R4~7: 各年度95% 	<ul style="list-style-type: none"> ・ホール稼働率(イベントホール) R5: 57% ・有料公演入場率 R5: 86% ・自主財源率 R5: 32% ・自主事業公演入場者アンケートにおける高評価(「大変良かった」「良かった」の合計)の割合 R5: 96% 	○

④維持管理の最適化、施設の有効活用

○運営改善目標の達成状況

番号	施設名	運営改善の目標 (令和5年度)	令和5年度の取組結果	
			運営改善の目標に対する達成状況	進捗状況
4	県立美術館	令和5年度目標 ・美術館利用者数 104,000人 (展覧会観覧者数 54,000人 教育・交流事業 50,000人)	・美術館利用者数 71,268人 (展覧会観覧者数 50,202人 教育・交流事業 21,066人)	△
5	安土城考古博物館(近江風土記の丘)	・来館者数 H28-R2平均:37,998人 → R7:50,000人	・展示の工夫や観光事業者等との連携による入館者増に向けた取り組み 来館者39,542人 ・アンケート調査(満足度) 春期特別展:98%、秋期特別展:95%、夏期企画展:97%、冬期企画展:96% ・展示解説等の博学連携事業の実施 来館学校数33校 参加者1,321人 ・体験学習・ワークショップの開催 開催数11回、参加者151人 ・企画展関連テーマによる講座や講演会の実施 開催数22回 参加者983人	△
6	薬業技術振興センター	・スキルアップセミナーの開催回数、参加者 15回開催、600人参加 ・貸出機器の利用件数 : 265回 ・維持経費の削減 : -1%	・製薬技術セミナーの開催回数、参加者 13回開催、776人参加 ・貸出機器の利用件数 : 241回 ・維持経費の削減 : -19.4%	○
7	工業技術総合センター(栗東庁舎)	・技術移転件数(産学官共同研究数を含む) 77件	・件数実績:79件 (目標比103%)	◎
8	工業技術総合センター信楽窯業技術試験場	・技術移転件数(産学官共同研究数を含む) 77件	・件数実績:79件 (目標比103%)	◎
9 10	東北部工業技術センター ・彦根庁舎 ・長浜庁舎	・技術相談件数 6,800件(総件数)	・技術相談件数 7,128件(総件数)	◎

④維持管理の最適化、施設の有効活用

○運営改善目標の達成状況

番号	施設名	運営改善の目標 (令和5年度)	令和5年度の取組結果	
			運営改善の目標に対する達成状況	進捗状況
11	テクノファクトリー	・入居率95%以上	・入居率97.9%	◎
12 13	高等技術専門 校米原校舎 高等技術専門 校草津校舎	・求職者対象の訓練充足率=60%以上 ・在職者対象の訓練充足率=80%以上	・求職者対象の訓練充足率=52.2% ・在職者対象の訓練充足率=82.3%	○
14	農業技術振興センター本部	・本館棟の改築計画が令和8年度以降となるため、それまでコストを抑えた最小限の修繕により維持管理を行う。	・コストを抑えた最小限の修繕により維持管理を行った。	○
15	農業技術振興センター花・果樹研究部	・コストを抑えた最小限の修繕により維持管理を行う。	・コストを抑えた最小限の修繕により維持管理を行った。	○
16	農業技術振興センター茶業指導所	・改築計画が令和8年度以降となるため、それまでコストを抑えた最小限の維持管理を行う。	・コストを抑えた最小限の修繕により維持管理を行った。	○
17	畜産技術振興センター	・維持管理費について光熱水費等の節減により、令和3年度実績を維持(既存施設) H26:20,411千円 → R5: 23,137千円 ・自給飼料の効率的生産を進め、自給率の5%以上の向上を図り、経費節減に努める。 H26:36.6% → R5:32% ・種畜の改良を進め、畜産農家の要望が強い種畜譲渡を拡大。	・維持管理費 22,581千円 ・飼料自給率 50.5% ・種畜譲渡頭数の増に努めた。	◎
18	家畜保健衛生所(本所)	・維持管理費 H26: 4,018千円 → R5: 3,823千円	・維持管理費 R5:5,314千円	△
19	水産試験場(本場)	・科学計量魚探による高精度で迅速なアユ資源評価の開始 ・資源造成型栽培漁業実現に向けた、ニゴロブナ、ホンモロコ親魚の回帰特性を利用した増殖技術の確立 ・新たな外来魚の生息状況を把握し、効率的な駆除技術を開発する。 ・施設更新時には冷水病、エドワジエラ病のように、今後侵入が危惧される新疾病に対応できる研究環境を整備 ・施設更新時には、光熱水費の削減により、維持管理費削減の実現	・魚探によるアユ資源調査結果を迅速にとりまとめ関係者に提供した。 ・ホンモロコの資源は回復傾向にあり、南湖でも産卵も増加している。 ・チャネルキャットフィッシュのR5年度採捕個体数は依然高水準である。	△

④維持管理の最適化、施設の有効活用

○運営改善目標の達成状況

番号	施設名	運営改善の目標 (令和5年度)	令和5年度の実績結果	
			運営改善の目標に対する達成状況	進捗状況
20	水産試験場醒井養鱒場	<ul style="list-style-type: none"> ・県内の河川漁協、淡水養殖業者の需要を満たすマス類種苗の安定的な供給 ・養殖ピワマスや在来イワナなどのマス類の保全と活用技術の開発 ・観光・研修施設の機能強化とサービス向上による観光入場者の減少から増加への転換 	<ul style="list-style-type: none"> ・需要に応じたマス類種苗を生産した。 ・ピワマスの倍化率は80%以上で安定するようになった。 ・河川放流用アマゴ種苗について、春放流がコストパフォーマンスに優れていることが明らかとなった。 ・コロナ禍で減少した入場者は回復傾向にあるが、依然として入場者数は低迷している。 	○
21	長寿社会福祉センター	<ul style="list-style-type: none"> ・施設の管理運営コスト(指定管理料ベース) 61,102千円(R1実績)より改善 ・特定施設の年間利用者数 85,020人(H28~R1平均)の3%以上増 ・特定施設の年間稼働率 62.7%(H28~R1平均)以上 ・利用者に対するアンケート調査「満足」との回答率90%以上 	<ul style="list-style-type: none"> ・施設の管理運営コスト:68,174千円 ・特定施設の年間利用者数:57,622人 ・特定施設の年間稼働率:72.5% ・利用者に対するアンケート調査「満足」との回答率:81.4% 	○
22	福祉用具センター	<ul style="list-style-type: none"> ・年間利用者数 5,215人以上 ・年間施設利用料収入 1,136,050円以上の確保 ・福祉用具改造・製作の依頼から初回作業の完了まで 3週間以内 ・研修等参加者の満足度 90%以上 ・抱え上げない介護取組事業所 50事業所 	<ul style="list-style-type: none"> ・年間利用者数 2,568人 ・研修受講料収入 1,131,890円 ・福祉用具の改造・製作から初回作業の完了まで 最長18日、平均8日 ・研修受講者の満足度 96.80% ・抱え上げない介護事業所46事業所 	○
23	障害者総合福祉センター(むれやま荘)	<ul style="list-style-type: none"> ・各サービス(※)の新規契約者の実人数 2人以上 (※)生活介護、就労移行支援、自立訓練、短期入所 	<ul style="list-style-type: none"> ・新規契約者数の実人数 18人 (就労移行での新規契約者は0人) 	△
24	近江学園	<ul style="list-style-type: none"> ・令和6年度中に更新後の施設を供用開始する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・3月末をもって生活活動棟が完成し引き渡しを受けた。 	◎
25	信楽学園	<ul style="list-style-type: none"> ・年間のべ利用者数 R5:8,425人 	<ul style="list-style-type: none"> ・年間延べ利用者数 4,113人 	△
26	障害者福祉センター	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者数 R4:44,341人 →R5:60,000人 	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者数 51,727人 	○
27	淡海学園	<ul style="list-style-type: none"> ・退園児童の1年経過後の社会適応率 毎年度 80%以上 	<ul style="list-style-type: none"> ・社会適応率 1年後 83% 	◎

④維持管理の最適化、施設の有効活用

○運営改善目標の達成状況

番号	施設名	運営改善の目標 (令和5年度)	令和5年度の取組結果	
			運営改善の目標に対する達成状況	進捗状況
28 29	中央子ども家庭相談センター 彦根子ども家庭相談センター	・高度な実践力を有する指導者等養成研修への参加による専門的機能としての機能の強化 H29以降 毎年度10人程度	・(28)中央 スーパーバイザー研修をはじめとする各種研修会を、延べ42人が受講。 ・(29)彦根 「児童福祉司スーパーバイザー研修」をはじめとする各種研修会を、延べ16人が受講。	◎
30	小児保健医療センター療育部	・年間のべ通所者数 H28～R2平均:2,847人 →R7:2,989人	・のべ通所者数 1,761人	△
31	びわ湖こどもの国	・利用者に対するアンケート調査における「再来園」との回答率: 毎年度 90%以上	・利用者アンケート調査における「再来園」との回答率:100%	◎
32 33 34	東近江健康福祉事務所 湖東健康福祉事務所 高島健康福祉事務所	・医療・保健・福祉の連携 ・健康づくりの推進 ・食の安全・安心の確保	・健康危機管理調整会議、地域医療構想調整会議、災害医療体制検討委員会、災害医療訓練などの開催を通じて情報共有と連携が図れた。 ・担当者会議、関係者による検討会を開催し健康づくりの推進が図れた。 ・食中毒リスクに応じた食品衛生監視を実施したことにより、適正管理の徹底と自主衛生管理を推進することができた。	○
35	総合保健専門学校	・国家試験合格率 95% ・県内就職率 90% ・定員充足率の改善	・国家試験合格率 看護学科 100% 歯科衛生学科 92.3% ・県内就職率 93.6% ・推薦入学者応募者数 1.3倍 定員充足率 90%	○
36	看護専門学校	・受験者の増 112%以上 ・国家試験合格率 100%	・受験者数 84人 (-19人) ・国家試験合格率 95.2% (-4.8%)	△
37	衛生科学センター	・維持管理費(光熱水費、関係修繕費)の総額を平成27年度以下とする。	・光熱水費 1,812千円減、修繕費 982千円増 計 830千円減となった。	◎
38	動物保護管理センター	【滋賀県動物愛護管理推進計画(平成27年1月改定)】 ・致死処分ゼロに向けて収容動物の減少を図る。 犬・猫収容数 H25:1,948頭 →R5:950頭	・収容数: 犬159頭、猫402頭、 ・返還・譲渡率: 犬74.8%、猫44.5%	◎

④維持管理の最適化、施設の有効活用

○運営改善目標の達成状況

番号	施設名	運営改善の目標 (令和5年度)	令和5年度の実績結果	
			運営改善の目標に対する達成状況	進捗状況
39 40 41	南部合同庁舎 (保健所等) 甲賀合同庁舎 (保健所等) 湖北合同庁舎 (保健所等)	・空きスペースの活用(R5年度) ・維持管理費の節減(R5年度)	・借受希望者と貸付に向けた協議を積極的に進めた。 ・LED誘導灯の導入等により維持管理費を節減した。	○
42	消防学校	・出前講座形式による基礎教育講座の実施回数 9回(9地域)	・出前講座方式による基礎教育講座の実施回数 10回(9地域)(4～7月)	◎
43	県民交流センター	・複合施設「ピアザ淡海」全体のあり方について、利活用方針に基づき 方策の具体化を検討、実施する。	・利活用方針に基づく方策の具体化に向け、関係者と意見交換	△
44	琵琶湖環境科学 学研究センター	・外部資金導入型試験研究(間接経費有)の採択金額 H27比で5割 増	・R5: 44,207千円 (対H27(7,784)比567%)	◎
45	琵琶湖博物館 別館(旧UNEP 国際環境技術セ ンター)	・環境学習施設等を利用する団体数 R4比増 ・宿泊を伴う研修の実施件数 R4比増	・環境学習施設等を利用する団体数 98団体 5,013人利用(うち、身障者の利用:47団体874人) (対前年度比118%(団体数83)) ・宿泊を伴う研修の実施件数 0(前年度実施件数2)	○
46	琵琶湖博物館	・来館者数 59万人	・来館者数 42 万人 (対前年度比102%(来館者数41万人))	△
47	近江富士花緑 公園	・年間利用者数 390,000人 H26:294,066人 →R5:390,000人	・年間利用者数 287,045人 ※植物園の工事のため、例年なら利用の多い3月の利用 が伸び悩んだため。	×
48	計量検定所	・定期検査や検定に使用する基準器の適正な精度維持管理を行う。	・年度内に対応が必要なすべての基準器について適正な精度 の維持管理を行えた。	◎
49	陶芸の森	・施設利用者数(公園を含む) H26:336,390人 →R5:350,000人	・施設利用者数(公園を含む) 382,274人	◎

④維持管理の最適化、施設の有効活用

○運営改善目標の達成状況

番号	施設名	運営改善の目標 (令和5年度)	令和5年度の取組結果	
			運営改善の目標に対する達成状況	進捗状況
50	男女共同参画センター	<ul style="list-style-type: none"> ・センター稼働率(各室別稼働率合計の平均) 毎年度45%以上 ・センター主催の講座・研修での受講者アンケートにおける満足度4段階評価の”良い”のウエイト 目標:90%以上 	<ul style="list-style-type: none"> ・センター稼働率 46% ・受講者アンケートにおける満足度「良い」の割合93.6% (参考)施設利用者数:66,103人 	◎
51	農業技術振興センター農業大学校	<ul style="list-style-type: none"> ・令和6年度入学生数 30人 ・施設更新までの間は、コストを抑えた最小限の修繕により維持管理を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・令和6年度入学生数 26人 ・修繕等の必要性を考慮し、修繕する場合は必要最低限にとどめ、維持管理を行った 	○
52	建設技術センター	<ul style="list-style-type: none"> ・稼働率 H26: 32% → R5: 60% 	<ul style="list-style-type: none"> ・稼働率 R5年度 55% 	○
53	図書館	<ul style="list-style-type: none"> ・県内公共図書館の県民一人当たり貸出冊数 R5 7.52冊 ・来館利用者数 R5 230,000人 	<ul style="list-style-type: none"> ・県内公共図書館の県民一人当たり貸出冊数 R5 7.20冊 ・来館利用者数 R5 192,818人 	○
54	長浜バイオ大学ドーム(長浜ドーム)宿泊研修館	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者満足度調査の総合評価 5段階評価中4.2以上 	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者満足度評価の総合評価 5段階評価中 4.1 	○
55	埋蔵文化財センター	<ul style="list-style-type: none"> ・埋蔵文化財拠点施設の機能強化と安全性の向上 ・県民財産である出土品の確実な保存とさらなる活用 ・個性豊かな歴史文化を伝える出土品を通し、滋賀の誇りと愛着を育み、魅力ある地域づくり ・新生美術館や図書館との連携を図り、情報発信機能を強化 	<ul style="list-style-type: none"> ・出土品を通した学校や地域に出前授業や出前講座を実施し、地域の歴史や滋賀県の歴史文化の魅力を伝えた。 ・文化ゾーン各施設と連携し、休日の出土品公開事業を行った。また、美術館が行うアートにとぼんと連携体験学習などのワークショップを実施した。 ・出土文化財等保管 出土文化財69箱、図面資料等10冊、写真資料31冊およびデジタル写真データ4点を新たに収蔵 ・収蔵品の活用 ロビー展示(2回、見学者数3,873人)、研究会(2回、121人)、出前授業の実施(5校、452人)、職場体験等(8校、27人)、JR大津京駅構内での企画展示(4回)体験学習(のべ4日間、107人) ・文化ゾーン他施設と連携したイベント開催(5回、623人) 	△

④維持管理の最適化、施設の有効活用

○運営改善目標の達成状況

番号	施設名	運営改善の目標 (令和5年度)	令和5年度の取組結果	
			運営改善の目標に対する達成状況	進捗状況
56 — 105	県立高等学校 (計46施設) (併設中学校を 含む)	・高等学校の校舎等として、安全性、快適性、教育内容など時代に相 応しい機能を維持する。	・各学校からの要望に基づき、必要性や緊急性を考慮したう えで設備更新や施設修繕を実施	○
106 — 119	特別支援学校 (計16施設)	・特別支援学校の校舎等として、安全性、快適性、教育内容など時代 に相応しい機能を維持する。	・各学校からの要望に基づき、必要性や緊急性を考慮したう えで設備更新や施設修繕を実施	○
120	総合教育セン ター	・施設利用者数 10,000人以上 ・受講者の研修満足度の平均数値 4.60以上(5点満点中)	・施設利用者数 8,652人 → 11,490人 ・受講者の研修満足度の平均数値 指定研修 4.53 → 4.60 希望研修 4.66 → 4.70 全 体 4.60 → 4.65	○
121	警察本部庁舎	・引き続き、庁舎・設備の適切な維持管理に努めるとともに、維持管理 費のさらなる縮減に努める。	・電力購入は一般競争入札を行ったものの、結果不調となっ たが節電に努めた。	○
122 123 124 125	運転免許セン ター 交通機動隊 機動警察隊 科学捜査セン ター	・引き続き、庁舎・設備の適切な維持管理に努めるとともに、維持管理 経費の更なる縮減に努める。	・電力購入は一般競争入札を行ったものの(運転免許センター (守山・米原)、交通機動隊、機動警察隊)結果不調となっ たが節電に努めた。	○
126 — 137	警察署 (計12施設)	・引き続き、庁舎・設備の適切な維持管理に努めるとともに、維持管理 経費の更なる縮減に努める。	・電力購入は一般競争入札を行ったものの、結果不調となっ たが、節電に努めた。	○
138	県庁(本館・新 館、北新館を 含む)	・本庁舎全体の建物健全化を図る	・機能水準の維持を保てた。	◎
139	政策研修セン ター	・受講者の目的達成度 R5:90%以上の研修において達成したと回答した割合が8割以上	・55研修のうち、受講者の目的達成度が8割以上となっ たのは92.7%(51研修)	◎

④維持管理の最適化、施設の有効活用

○運営改善目標の達成状況

番号	施設名	運営改善の目標 (令和5年度)	令和5年度の実績結果	
			運営改善の目標に対する達成状況	進捗状況
140	自動車税事務所	・自動車税に係る自動車保有関係手続のワンストップサービスの利用率 令和5年度末:65%	・自動車税に係る自動車保有関係手続のワンストップサービスの利用率 令和5年度末:68.0 %	◎
141 142 143 144 145 146 147 148	大津合同庁舎 甲賀合同庁舎 (本館等) 東近江合同庁舎 (本館等) 湖北合同庁舎 (本館等) 湖東合同庁舎 南部合同庁舎 (本館等) 高島合同庁舎 (本館等) 木之本合同庁舎	・維持管理費の節減(R5年度) ・空きスペースの活用(R5年度)	・LED誘導灯の導入等により維持管理費を節減した。 ・借受希望者と貸付に向けた協議を積極的に進めた。	○